

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第56期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年5月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月
売上高 (千円)	40,670,840	41,840,025	39,699,662	37,304,883	32,829,634
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	754,966	1,011,309	481,400	413,507	372,115
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	348,007	599,125	521,803	189,609	3,767,970
純資産額 (千円)	9,194,052	9,298,881	8,448,992	8,173,463	4,084,123
総資産額 (千円)	40,186,741	40,474,811	40,190,641	38,537,321	33,003,679
1株当たり純資産額 (円)	1,128.94	1,157.61	1,050.39	1,016.76	562.96
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	39.08	68.23	60.03	21.82	433.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	24.9	22.7	22.9	14.8
自己資本利益率 (%)	3.5	6.0	5.4	2.1	54.9
株価収益率 (倍)	28.94	17.19	18.34	54.77	2.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,574,311	648,495	8,712	473,141	1,250,219
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,487,517	108,544	5,000	542,804	363,726
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,586,366	578,896	45,773	949,937	1,266,623
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,695,726	1,517,583	1,567,069	1,499,337	1,119,206
従業員数 [ 外、平均臨時 雇用者数 ] (名)	860 [ 259 ]	838 [ 253 ]	815 [ 265 ]	838 [ 237 ]	789 [ 273 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。また、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年5月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月
売上高 (千円)	37,859,377	38,195,055	37,089,186	34,051,585	31,607,774
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	793,189	830,233	447,183	280,640	27,641
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	306,903	460,285	331,119	188,335	2,854,540
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	10,572,042	10,454,711	9,689,418	9,383,249	6,330,534
総資産額 (千円)	32,609,897	34,248,427	34,176,528	33,472,853	29,712,352
1株当たり純資産額 (円)	1,186.28	1,201.42	1,113.49	1,078.33	727.52
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	34.44	52.37	38.05	21.64	328.05
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	30.5	28.4	28.0	21.3
自己資本利益率 (%)	2.9	4.4	3.3	2.0	36.3
株価収益率 (倍)	32.84	22.40	28.94	55.21	3.92
配当性向 (%)	36.3	23.9	21.0	46.2	-
従業員数[外、平均臨時 雇用者数] (名)	643 [167]	652 [179]	639 [180]	663 [157]	626[188]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和38年11月	北海道函館市に北南機設株式会社を設立
昭和43年4月	北海道檜山郡江差町に株式会社檜山製材所を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	北海道函館市に函館リケン販売株式会社（平成8年3月 株式会社小笠原本家に社名変更）を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エヌエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北海道函館市に千代幸不動株式会社を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

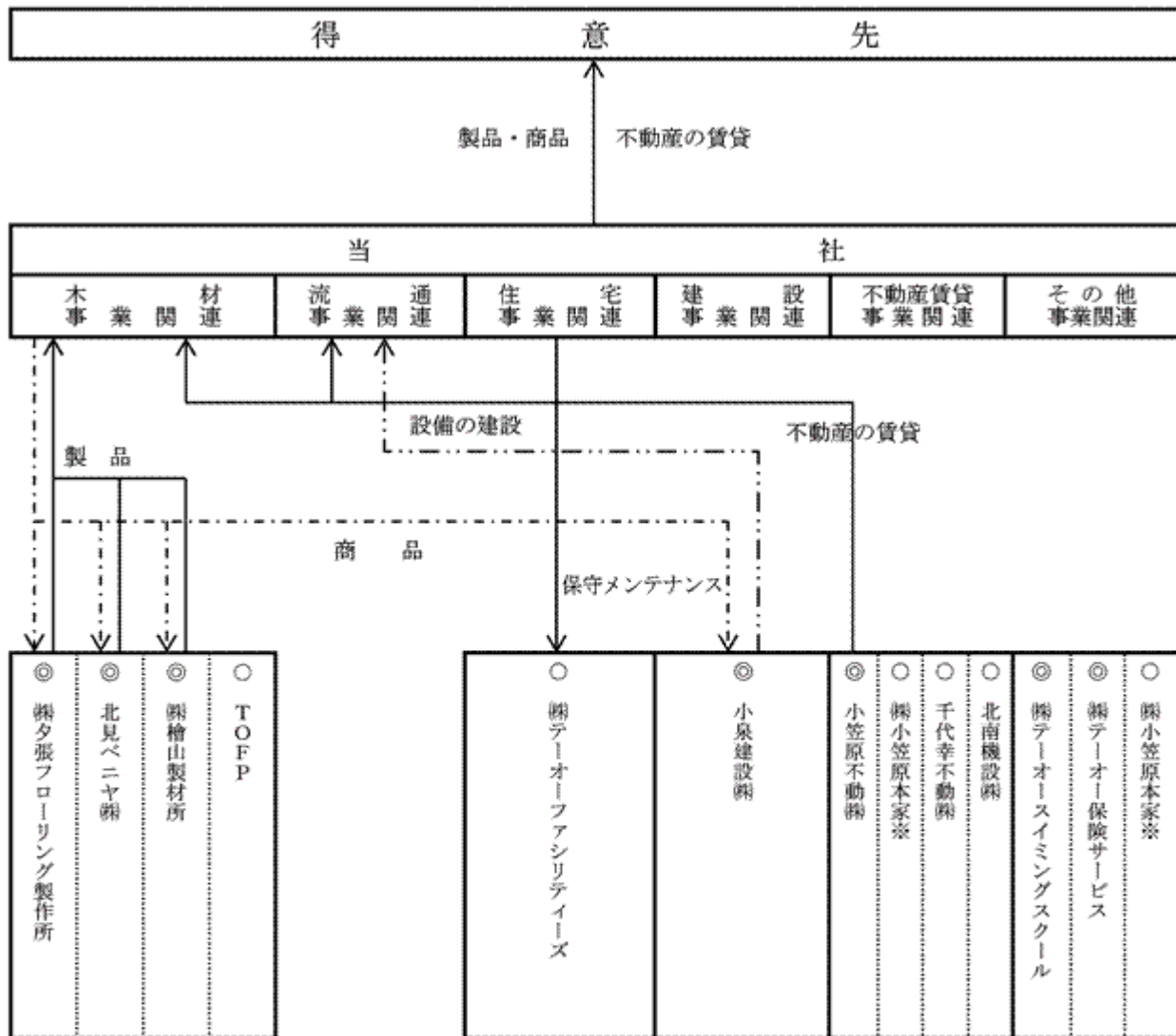
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社12社で構成され、当社グループの事業に係る事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 木材事業** : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング（床材）は連結子会社である(株)夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ(株)に製造を委託し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。さらに、連結子会社である(株)檜山製材所に一般建築用資材を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業** : 当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、D I Y用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業** : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業** : 連結子会社である小泉建設(株)が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業** : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動(株)、非連結子会社である(株)小笠原本家、千代幸不動(株)、北南機設(株)が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業** : 連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、(株)テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。さらに、非連結子会社である(株)小笠原本家がホテル事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) 印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社夕張フローリング 製作所	北海道夕張市	50,000	木材事業	100.0	フローリングの製造を委託 しております。 役員を兼任しております。
北見ベニヤ株式会社	北海道北見市	100,000	木材事業	91.5 (76.5) [8.5]	合板の製造を委託しており ます。 役員を兼任しております。
株式会社檜山製材所	北海道檜山郡 江差町	50,000	木材事業	90.0 (90.0) [10.0]	建材資材の販売をしており ます。 役員を兼任しております。
小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設事業	100.0 (90.0)	建築資材の販売をしており ます。 役員を兼任しております。
小笠原不動株式会社 1	北海道函館市	30,000	不動産賃貸事 業	- [100.0]	設備の賃借をしております。 役員を兼任しております。
株式会社テーオースイミン グスクール	北海道函館市	20,000	その他事業	100.0	役員を兼任しております。
株式会社テーオー保険サー ビス 1	北海道函館市	50,000	その他事業	36.0 (24.0) [64.0]	役員を兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合( )は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外書きしております。

4. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
木材事業	182	( 23 )
流通事業	500	( 170 )
住宅事業	33	( 10 )
建設事業	26	( 2 )
不動産賃貸事業	3	( 1 )
その他事業	36	( 66 )
全社(共通)	9	( 1 )
合計	789	( 273 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
626(188)	38.2	9.1	3,780,424

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、全般的には個人消費、賃金、雇用状況は依然として厳しく、当社を取り巻く環境は改善されておりません。

北海道経済につきましても、全国同様一部の企業に明るさが見られたものの、企業の設備投資の減少及び新設住宅着工戸数は著しく低迷し、厳しい状況で推移しております。また、個人消費は厳しい雇用情勢、所得の減少等により引き続き低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の、木材、住宅、建設事業につきましては、設備投資の抑制、雇用不安、所得の減少による新設住宅着工戸数の減少により厳しい状況で推移しました。

また、当社グループは、テーオーリニューアルプラン（TRP）を策定し、当連結会計年度より「新経営体制の構築」、「グループ組織の再編」、「事業の選択と集中」の実行を始めております。

この結果、売上高は32,829百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。利益面につきましては、売上債権に対する債権の回収可能性について検証した結果、貸倒引当金を積み増したことなどにより、営業損失は320百万円（前連結会計年度は560百万円の利益）、経常損失は372百万円（前連結会計年度は413百万円の利益）となりました。また、事業の整理及び事業拠点の廃止などによる事業整理損を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は3,767百万円（前連結会計年度は189百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資及び民間設備投資に伴うフローリング（床板）の施工受注並びに販売は前年並みに推移しましたが、建築資材及び合板の販売は住宅着工の減少及び同業他社との価格競争により引き続き厳しい状況にあります。

この結果、売上高は11,628百万円（前連結会計年度比14.5%減）、営業損失は578百万円（前連結会計年度は71百万円の営業利益）となりました。

流通事業におきましては、平成21年9月に「イエローグローブ芦別店」（北海道芦別市）、平成22年4月に「イエローグローブ美瑛店」（北海道上川郡美瑛町）を新たに出店しました。また、販売形態の見直しによる試みとして「ジャンボイエロー港店」（北海道函館市）を改装し「釣り具用品」売場を拡大させ、11月には港店同様に「ジャンボイエロー金堀店」（北海道函館市）に「ペット&園芸ショップ」を増設しリニューアルオープンいたしました。しかしながら、個人消費の低迷及び競合店との価格競争はより厳しい状況となっております。

この結果、売上高は16,083万円（同1.5%減）、営業利益は165百万円（同22.1%増）となりました。

住宅事業におきましては、所得の減少、雇用不安、企業倒産による失業等により住宅ローンリスクが高まっており住宅取得マインドが著しく低下しております。これに伴い、マンション販売在庫の増加、新設住宅着工戸数は44年ぶりの低水準となっております。

この結果、売上高は2,595百万円（同5.7%減）、営業損失は157百万円（前連結会計年度は58百万円の営業損失）となりました。

建設事業におきましては、業績の回復が見込めず企業の設備投資の大幅な減少及び同業者との競合激化により、受注物件が大幅に減少したことなどにより完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,152百万円（同63.5%減）、営業損失49百万円（前連結会計年度は133百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は645百万円（同7.2%減）、営業利益は297百万円（同1.7%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高は724百万円（同5.5%減）、営業利益は17百万円（同271.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べて380百万円減少し1,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,250百万円（前連結会計年度は473百万円の使用）で、主に税金等調整前当期純損失が3,429百万円となりましたが、たな卸資産が3,120百万円減少したこと、事業整理損失が923百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は363百万円（前連結会計年度は542百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得により389百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,266百万円（前連結会計年度は949百万円の獲得）で、主に長期借入による収入が2,930百万円あったものの、短期借入金が1,201百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,885百万円あったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	2,617,504	81.3
合計(千円)	2,617,504	81.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	2,333,902	89.5	292,157	54.3
建設事業	899,765	73.0	197,663	44.2
合計	3,233,668	84.2	489,821	49.7

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	11,628,730	85.5
流通事業(千円)	16,083,679	98.5
住宅事業(千円)	2,595,128	94.3
建設事業(千円)	1,152,235	36.5
不動産賃貸事業(千円)	645,255	92.8
その他事業(千円)	724,603	94.5
合計(千円)	32,829,634	88.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

北海道経済は、引き続き企業の設備投資などは減少すると思われます。それに伴い雇用環境の悪化や所得が減少し、個人消費は依然として低迷すると予想されます。一方、函館には同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、積極的に新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組むとともに、次のテーオーリニューアルプラン（TRP）を実施してまいります。

#### 1．グループ組織再編

- (1) 各事業を統括管理することにより、当社のスケールメリットを生かした グループ一体の「全社最適」経営の実現を目指します。
- (2) グループ各社の組織再編を実施し、各事業の運営主体を明確化することにより、業績管理を徹底します。

#### 2．事業の選択と集中

厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、一部事業、拠点の廃止を行い、存続事業の拠点に経営資源を集中投入します。

#### 3．ガバナンス強化

- (1) グループ全体の統括管理機能（経営企画、経理、総務、人事、不動産管理）を当社に集約し、強化します。
- (2) 遊休資産等の売却を推進し、財務体質の改善を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券提出日（平成22年8月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）法的規制等リスク

当社グループの、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
項目			
総資産額（千円）	40,190,641	38,537,321	33,003,679
有利子負債合計（千円）	21,527,748	22,552,238	21,394,633
有利子負債依存度（％）	53.6	58.5	64.8
支払利息（千円）	435,022	414,393	360,849

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

##### （5）災害等リスク

当社グループは、木材事業においてフローリング（床板）製造、ベニヤ製造の連結子会社がそれぞれ1社あり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業においては、百貨店、ホームセンター、スーパーマーケット等の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を吸収合併することを決議し、本件は平成22年8月26日開催の定時株主総会において承認されております。当該合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前年度後半から続く民間設備投資、マンションの販売及び戸建住宅着工を含む個人消費の冷え込みにより、当社グループの主力である木材事業の建築資材販売高及び建設事業の受注高が前連結会計年度に比べ減少した結果、連結売上高は32,829百万円となり前連結会計年度に比べ4,475百万円の減収となりました。

売上高の減少及び売上債権の回収可能性の検討に伴う貸倒引当金の積み増しなどにより、連結営業損益は320百万円の損失（前連結会計年度は560百万円の営業利益）、連結経常損益は372百万円の損失（前連結会計年度は413百万円の経常利益）となりました。また、事業の整理及び事業拠点の廃止などに伴う事業整理損を特別損失に計上したことなどにより連結当期純損失は3,767百万円（前連結会計年度は189百万円の純利益）となりました。

### （2）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、資産合計が33,003百万円となり、前連結会計年度に比べ5,533百万円減少しました。このうち、流動資産につきましては、主にたな卸資産のうち「商品及び製品」が734百万円、「販売用不動産」が1,609百万円、及び「原材料及び貯蔵品」が761百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ4,361百万円減少し16,024百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が減損損失などに伴い1,118百万円減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,172百万円減少し16,978百万円となりました。

負債につきましては、主に「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度に比べ412百万円、及び「短期借入金」が前連結会計年度に比べ1,446百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,444百万円減少し、28,919百万円となりました。また、純資産につきましては、連結当期純損失が3,767百万円となったことなどから、全体で前連結会計年度に比べ4,089百万円減少し4,084百万円となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純損失が3,429百万円となりましたが、たな卸資産の減少及び事業整理損失計上があったことなどにより合計1,250百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産取得により合計363百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入金の減少により合計1,266百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し1,119百万円となりました。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業においては気候状況の不順、個人消費の動向が売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

また、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

### （5）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産及び販売設備の増強を目的として当社グループで326百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の内容は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（流通事業）

流通事業において、販売力の強化及び販売地域の拡充を目的としてイエローグループ（ホームセンター）を北海道芦別市に新規出店したことなどにより、全体で268百万円の設備投資を行いました。

（住宅事業）

住宅事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（建設事業）

建設事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

（その他事業）

その他事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施 設	32,025	157	121,731 (1,790)	12,695	1,338	167,948	7 [1]
木材事業部本店 (北海道函館市)	木材事業	事務所・倉 庫	92,992	21,574	332,015 (10,378)	3,294	1,463	451,340	19
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材事業	事務所・倉 庫	37,907	30	291,288 (21,797)	-	109	329,335	4
流通事業部デパート本店 (注2) (北海道函館市)	流通事業	販売施設	670,441	352	167,932 (4,497) [1,538]	3,120	14,719	856,566	170 [7]
流通事業部イエローグ ROUP港店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	71,554	-	332,384 (4,224)	-	478	404,417	8 [5]
流通事業部イエローグ ROUP金堀店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	185,727	-	396,045 (13,948)	13,521	2,100	597,396	16 [10]
流通事業部イエローグ ROUP江差店 (北海道松山郡江差町)	流通事業	販売施設	105,354	-	142,896 (9,734)	2,872	1,199	252,322	19 [6]
流通事業部イエローグ ROUP東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	90,552	-	114,792 (3,967)	-	512	205,857	9 [8]
流通事業部イエローグ ROUP苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通事業	販売施設	83,960	586	201,184 (8,561)	-	2,053	287,784	11 [4]
流通事業部イエローグ ROUP亀田店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	92,569	-	394,841 (9,372)	-	322	487,734	15 [5]
流通事業部イエローグ ROUP白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	74,942	-	149,088 (6,570)	-	105	224,135	9 [5]
流通事業部イエローグ ROUP森店 (北海道茅部郡森町)	流通事業	販売施設	143,728	-	137,003 (23,555)	-	324	281,056	9 [6]
流通事業部イエローグ ROUP厚岸店(注3) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通事業	販売施設	186,449	-	- (-) [4,953]	35,719	499	222,668	10 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
- 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
- 上記の他、賃貸用資産2,386,814千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション(6カ所)	453,722千円
湯川テーオーハウスビル(北海道函館市)	388,128千円
本町テーオーハウスビル(北海道函館市)	139,075千円
海岸町駐車場(北海道函館市)	303,515千円
森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)	210,983千円
グループホームなでしこ(北海道函館市)	135,712千円
- 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## (2)国内子会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	
(株)夕張フローリング製作 所(北海道夕張市)	木材事業	フローリン グ製造施設	158,687	93,861	108,029 (70,788)	3,415	423	364,417	58 [4]	
北見ベニヤ(株) (北海道北見市)	木材事業	合板製造施 設	29,240	16,858	107,890 (161,905)	-	392	154,381	22 [6]	
(株)檜山製材所 (北海道檜山郡江差町)	木材事業	製材製造施 設	6,310	-	71,950 (50,733)	-	-	78,260	18	
小泉建設(株) (北海道函館市)	建設事業	社屋	49,896	1,382	142,158 (1,356)	-	192	193,630	26 [2]	
小笠原不動 (株)(注2) (北海道函 館市)	不動産賃貸 事業	(函館地 区)	賃貸用資産	-	-	-	-	774,727	774,727	4 [1]
		(札幌地 区)	賃貸用資産	-	-	-	-	646,627	646,627	-
(株)テーオースイミングス クール (北海道函館市)	その他事業	スイミング スクール施 設等	228,837	2,789	257,105 (3,903)	-	316	489,048	8 [61]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 小笠原不動(株)の帳簿価額のうち「その他」はすべて賃貸用資産であります。

3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

## (3)在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

## (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年7月20日	811,536	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(注) 平成7年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し株式分割(1:1.1)を行ったことによる。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	69	-	-	283	366	-
所有株式数 (単元)	-	18,012	11	25,573	-	-	45,645	89,241	2,796
所有株式数の 割合(%)	-	20.17	0.01	28.66	-	-	51.14	100.00	-

(注) 自己株式225,364株は、「個人その他」に2,253単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原不動株式会社	北海道函館市梁川町10-25	2,067	23.15
小笠原 金悦	北海道函館市	1,035	11.60
小笠原 孝	北海道函館市	985	11.04
小笠原 正	北海道函館市	576	6.46
小笠原 弘	北海道檜山郡江差町	574	6.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	503	5.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
計	-	7,279	81.54

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝	2,397株	小笠原 弘	46株
小笠原 正	1,184株		

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,800	86,988	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,988	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	225,300	-	225,300	2.52
計	-	225,300	-	225,300	2.52

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	135,142
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,364	-	225,364	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら、当期純損失により無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,510	1,348	1,355	1,250	1,460
最低(円)	1,131	1,112	1,020	1,040	1,110

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,203	1,247	1,210	1,460	1,400	1,384
最低(円)	1,110	1,111	1,163	1,171	1,182	1,273

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc.会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	96
取締役副社長	統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長	小笠原 尚武	昭和29年9月10日生	平成15年5月 ㈱北海道銀行執行役員常務就任 平成22年5月 同行退職 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長(現任)	(注)4	-
取締役副社長	流通事業部本部長兼統括管理本部副本部長	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本部長 平成12年6月 当社流通事業部本部長(現任) 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部副本部長(現任)	(注)4	49
取締役	木材事業部兼住宅事業部担当	今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 ㈱北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副本部長兼保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社統括管理本部本部長 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 平成22年8月 当社木材事業部兼住宅事業部担当(現任)	(注)4	11
取締役	木材事業部本部長	高橋 伯奉	昭和27年9月22日生	昭和58年6月 山一木材工業株式会社入社 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 平成22年8月 当社木材事業部本部長(現任)	(注)4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		貴田 福太郎	昭和14年8月28日生	昭和33年4月 ㈱棒二森屋入社 平成4年5月 同社退職 平成4年6月 当社入社 平成8年2月 当社流通事業部イエローグローブ商品部長 平成11年6月 当社流通事業部イエローグローブ管理部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						158

- (注) 1. 代表取締役社長小笠原康正は取締役今野宮夫の義弟、代表取締役社長小笠原康正と取締役副社長小笠原勇人は従兄弟であります。
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 小笠原 康正 | 1,305株 |
| 小笠原 勇人 | 1,305株 |
| 今野 宮夫  | 1,255株 |
4. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

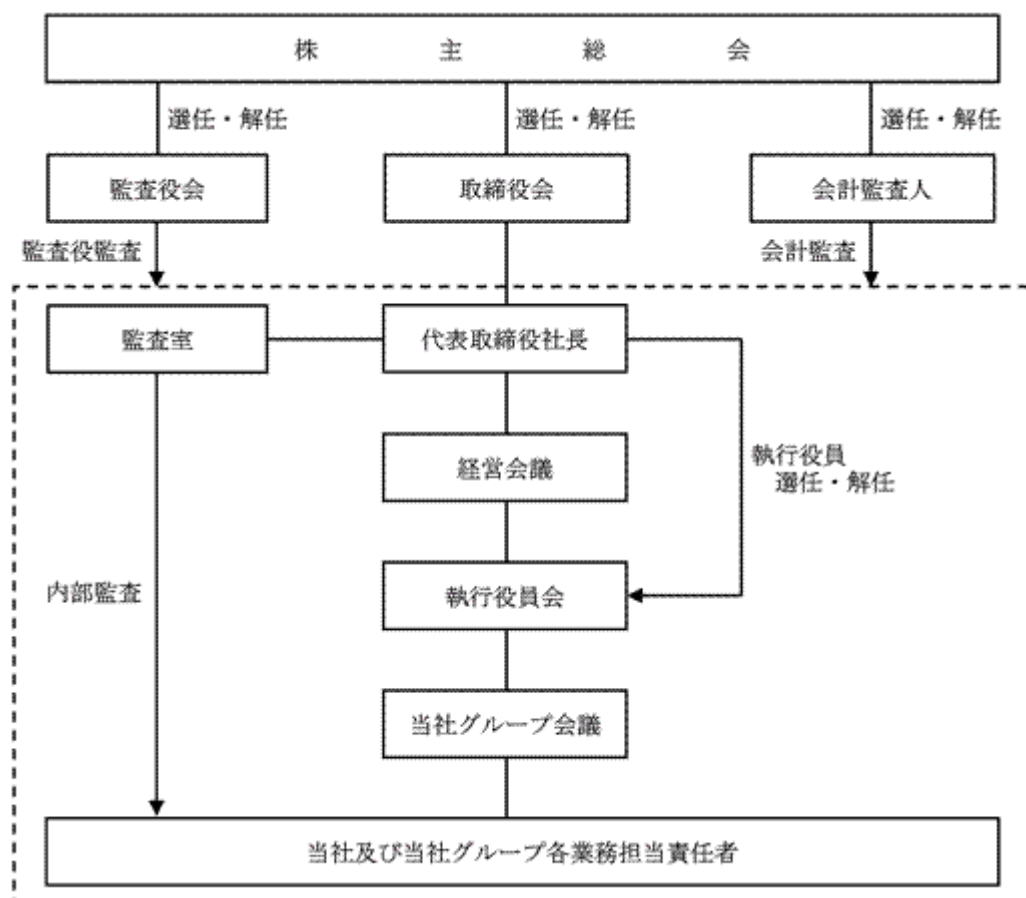
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員15名は取締役員会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推進するために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内での重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほか、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

八．内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として2名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役3名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

二．会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：柴口幹男（4年）、板垣博靖（4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：10名、会計士補等：8名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役は2名で社外監査役高橋徳友氏は、昭和36年4月から平成12年8月まで税務署職員で平成5年江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任し、平成12年9月に高橋徳友税理士事務所を開設、税務署職員として専門の見地から多数の企業の監視を実行し高い専門知識を有しております。社外監査役菊地喜久氏は、昭和60年5月に菊地喜久税理士事務所を開設、平成15年10月に菊地喜久行政書士事務所を開設、同じく10月株式会社第一経営会計を設立し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、また、企業経営者の経験も豊富あり当社の経営を監督していただきます。社外監査役両氏と当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社との一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。

## 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役	101,736	101,736	12名
監査役	3,799	3,799	4名
合計	105,535	105,535	16名

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の4名の使用人分給与相当額(賞与含む。)は、18,234千円支給しております。
2. 役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。役員の報酬額等の額、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
33銘柄 2,095,231千円
- ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,015,000	832,490	取引等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	1,600,000	802,400	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	1,462,000	263,160	取引等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	67,200	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000	50,000	取引等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	37,000	14,541	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,200	取引等の円滑化のため
アサヒビール(株)	2,800	4,306	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	32,731	4,156	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	3,445	取引等の円滑化のため

## 取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

## イ. 自己の株式の取得(定款第7条)

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

## ロ. 取締役及び監査役の責任免除(定款第29条及び第39条)

取締役(取締役であった者含む。)及び監査役(監査役であった者含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

## ハ. 取締役の選任決議要件(定款第25条)

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものと

する旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	2,500	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	2,500	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、助言・指導を受けたものであります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,426	1,252,633
受取手形及び売掛金	1, 6 3,569,299	1 3,264,222
営業貸付金	2 1,367,875	2 1,388,948
商品及び製品	3,842,738	3,108,715
販売用不動産	5 6,911,369	5 5,301,929
原材料及び貯蔵品	1,556,017	794,372
未成工事支出金	54,263	38,948
繰延税金資産	235,319	211,079
その他	1,541,360	1,370,054
貸倒引当金	309,201	706,044
流動資産合計	20,386,468	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 3,901,302	4, 5 3,809,597
機械装置及び運搬具（純額）	4 309,846	4 131,454
賃貸用資産（純額）	4, 5 4,844,335	4, 5 4,416,279
土地	5 5,122,028	5 4,686,240
リース資産（純額）	4 58,156	4 149,029
その他（純額）	4 145,645	4 69,891
有形固定資産合計	14,381,314	13,262,494
無形固定資産	59,805	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 2,617,861	3, 5 2,453,786
長期貸付金	96,820	268,246
繰延税金資産	363,859	326,921
その他	748,990	740,252
貸倒引当金	117,800	136,253
投資その他の資産合計	3,709,732	3,652,953
固定資産合計	18,150,853	16,978,818
資産合計	38,537,321	33,003,679

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 5,526,556	5,113,755
短期借入金	5 18,822,753	5 17,376,625
リース債務	10,703	29,511
未払法人税等	13,043	231,814
賞与引当金	10,815	10,016
完成工事補償引当金	12,868	12,745
利息返還損失引当金	34,354	38,766
ポイント引当金	80,949	78,210
割賦売上繰延利益	92,122	89,708
その他	940,669	820,629
流動負債合計	25,544,837	23,801,785
固定負債		
長期借入金	5 3,729,485	5 4,018,008
長期預り保証金	768,844	733,367
リース債務	50,360	126,969
退職給付引当金	220,077	196,130
役員退職慰労引当金	17,796	15,991
その他	32,455	27,303
固定負債合計	4,819,020	5,117,771
負債合計	30,363,858	28,919,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,510,393	1,676,982
自己株式	322,166	323,783
株主資本合計	8,831,310	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,682	104,676
評価・換算差額等合計	4,682	104,676
少数株主持分	662,529	807,483
純資産合計	8,173,463	4,084,123
負債純資産合計	38,537,321	33,003,679



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	37,304,883	32,829,634
売上原価	1, 7 30,216,307	1, 7 26,649,248
売上総利益	7,088,576	6,180,385
割賦売上繰延利益戻入	93,077	92,122
割賦売上繰延利益繰入	92,122	89,708
差引売上総利益	7,089,530	6,182,800
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	233,839	522,527
給料及び手当	2,131,337	2,057,692
賞与引当金繰入額	4,362	3,576
ポイント引当金繰入額	76,164	78,210
その他	4,083,240	3,841,446
販売費及び一般管理費合計	6,528,944	6,503,454
営業利益又は営業損失( )	560,586	320,654
営業外収益		
受取利息	6,667	6,297
受取配当金	51,721	53,580
オプション評価益	846	-
受取販売手数料	31,542	30,286
受取保険金	84,740	121,741
その他	160,146	173,708
営業外収益合計	335,665	385,615
営業外費用		
支払利息	414,393	360,849
その他	68,352	76,226
営業外費用合計	482,745	437,075
経常利益又は経常損失( )	413,507	372,115
特別利益		
固定資産売却益	2 6,159	2 5,870
投資有価証券売却益	43,214	313
特別利益合計	49,374	6,184

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 7,436	3 234
固定資産除却損	4 9,615	4 7,538
たな卸資産評価損	54,823	-
投資有価証券売却損	14,226	-
投資有価証券評価損	4,997	31,438
過年度工事補償費	-	73,099
事業整理損	-	5 2,770,512
減損損失	6 4,501	6 125,491
訴訟和解金	-	10,000
その他の投資評価損	-	26,989
その他	100	18,000
<b>特別損失合計</b>	<b>95,701</b>	<b>3,063,305</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	367,179	3,429,236
法人税、住民税及び事業税	173,033	227,992
過年度法人税等	-	113,252
法人税等調整額	38,401	133,083
法人税等合計	134,632	474,327
少数株主利益又は少数株主損失( )	42,937	135,594
当期純利益又は当期純損失( )	189,609	3,767,970

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,373,218	5,510,393
当期変動額		
剰余金の配当	52,435	65,440
当期純利益又は当期純損失( )	189,609	3,767,970
当期変動額合計	137,174	3,833,410
当期末残高	5,510,393	1,676,982
<b>自己株式</b>		
前期末残高	320,365	322,166
当期変動額		
自己株式の取得	1,800	1,617
当期変動額合計	1,800	1,617
当期末残高	322,166	323,783
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,695,936	8,831,310
当期変動額		
剰余金の配当	52,435	65,440
当期純利益又は当期純損失( )	189,609	3,767,970
自己株式の取得	1,800	1,617
当期変動額合計	135,373	3,835,027
当期末残高	8,831,310	4,996,282

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	433,837	4,682
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,154	109,359
<b>当期変動額合計</b>	429,154	109,359
<b>当期末残高</b>	4,682	104,676
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	433,837	4,682
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,154	109,359
<b>当期変動額合計</b>	429,154	109,359
<b>当期末残高</b>	4,682	104,676
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	680,781	662,529
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,251	144,953
<b>当期変動額合計</b>	18,251	144,953
<b>当期末残高</b>	662,529	807,483
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,448,992	8,173,463
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	52,435	65,440
当期純利益又は当期純損失（ ）	189,609	3,767,970
自己株式の取得	1,800	1,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,902	254,312
<b>当期変動額合計</b>	275,529	4,089,340
<b>当期末残高</b>	8,173,463	4,084,123

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	367,179	3,429,236
減価償却費	636,841	627,237
減損損失	4,501	125,491
貸倒引当金の増減額( は減少)	100,175	415,295
受取利息及び受取配当金	58,389	59,878
支払利息	414,393	360,849
為替差損益( は益)	1,722	-
オプション評価損益( は益)	846	1,339
有形固定資産売却損益( は益)	6,159	5,635
有形固定資産除却損	17,051	7,538
投資有価証券評価損益( は益)	4,997	31,438
投資有価証券売却損益( は益)	28,987	313
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	7,489	4,412
事業整理損失	-	923,889
過年度工事補償費	-	73,099
その他の投資評価損	-	26,989
ポイント引当金の増減額( は減少)	4,614	2,739
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,532	1,805
売上債権の増減額( は増加)	671,520	112,410
たな卸資産の増減額( は増加)	517,978	3,120,422
その他の資産の増減額( は増加)	37,190	27,528
仕入債務の増減額( は減少)	1,811,116	412,800
その他の負債の増減額( は減少)	47,549	152,884
預り保証金の返還による支出額	113,287	49,720
未払消費税等の増減額( は減少)	26,326	-
小計	618,916	1,687,870
利息及び配当金の受取額	58,389	59,878
利息の支払額	412,933	358,102
法人税等の支払額	737,514	139,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,141	1,250,219

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,489	48,712
定期預金の払戻による収入	28,050	33,375
有形固定資産の取得による支出	475,424	389,584
有形固定資産の売却による収入	46,247	115,650
投資有価証券の取得による支出	321,910	46,494
投資有価証券の売却による収入	100,932	409
貸付けによる支出	85,232	10,757
貸付金の回収による収入	17,519	12,710
投資その他の資産取得による支出	60,596	117,696
投資その他の資産減少による収入	257,098	87,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,804	363,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,875,792	1,201,768
長期借入れによる収入	1,967,540	2,930,000
長期借入金の返済による支出	2,818,838	2,885,836
自己株式の取得による支出	12,534	12,029
割賦債務の返済による支出	4,313	9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,273	20,669
親会社による配当金の支払額	52,435	67,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,937	1,266,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67,731	380,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,337	1,119,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ㈱テーオーファシリティーズ 主要な関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 同左 主要な関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ .....時価法 たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 .....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>流通事業の商品 .....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法</p> <p>販売用不動産 .....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 .....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税金等調整前当期純利益は128,172千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,298千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品及び製品の売上収益の計上基準 商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>商品及び製品の売上収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当会連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しては、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は86,870千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ24,401千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p>
	<p>住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,334,937千円、7,138,638千円、1,149,887千円、258,903千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、EDINETのXBRL導入に伴い比較可能性を勘案して、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は128,172千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																										
<p>1 このうち、割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,134,600千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,219,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">915,417千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,811,083千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,033,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,137,052千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,618,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,652,621千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,558,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,999,419千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,512,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,373,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,885,120千円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">374,954千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,085,669千円</td> </tr> </table>	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高(差引額)	915,417千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	販売用不動産	3,033,111千円	建物及び構築物	2,137,052千円	賃貸用資産	2,618,020千円	土地	3,652,621千円	投資有価証券	1,558,614千円	計	12,999,419千円	短期借入金	10,512,120千円	長期借入金	5,373,000千円	計	15,885,120千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	受取手形割引高	2,085,669千円	<p>1 このうち、割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 13,099,699千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,253,869千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,200,179千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,259,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,653,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,335,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,702,747千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,159,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,159,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,319,036千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,930,652千円</p>	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高(差引額)	741,917千円	投資有価証券(株式)	108,354千円	販売用不動産	2,253,869千円	建物及び構築物	2,200,179千円	賃貸用資産	2,259,964千円	土地	3,653,319千円	投資有価証券	1,335,416千円	計	11,702,747千円	短期借入金	10,159,183千円	長期借入金	5,159,853千円	計	15,319,036千円
貸付限度額	2,134,600千円																																																										
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	915,417千円																																																										
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																										
販売用不動産	3,033,111千円																																																										
建物及び構築物	2,137,052千円																																																										
賃貸用資産	2,618,020千円																																																										
土地	3,652,621千円																																																										
投資有価証券	1,558,614千円																																																										
計	12,999,419千円																																																										
短期借入金	10,512,120千円																																																										
長期借入金	5,373,000千円																																																										
計	15,885,120千円																																																										
受取手形	8,509千円																																																										
支払手形	374,954千円																																																										
受取手形割引高	2,085,669千円																																																										
貸付限度額	1,990,300千円																																																										
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	741,917千円																																																										
投資有価証券(株式)	108,354千円																																																										
販売用不動産	2,253,869千円																																																										
建物及び構築物	2,200,179千円																																																										
賃貸用資産	2,259,964千円																																																										
土地	3,653,319千円																																																										
投資有価証券	1,335,416千円																																																										
計	11,702,747千円																																																										
短期借入金	10,159,183千円																																																										
長期借入金	5,159,853千円																																																										
計	15,319,036千円																																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																										
<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	賞与引当金繰入額	6,452千円	完成工事補償引当金繰入額	12,868千円	機械装置及び運搬具	2,021千円	土地	4,138千円	建物及び構築物	7,436千円	建物及び構築物	6,430千円	機械装置及び運搬具	1,841千円	その他	1,343千円	<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>5 事業整理損</p> <p>事業整理損は、主として住宅事業の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損及び連結子会社の製造部門の事業廃止による有形固定資産の減損損失、たな卸資産の評価損等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">91,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,085,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">593,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,770,512千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物91,046千円、機械装置及び運搬具39,125千円、土地460,712千円、その他2,158千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	6,439千円	完成工事補償引当金繰入額	12,745千円	建物及び構築物	200千円	貸貸用資産	205千円	土地	5,464千円	建物及び構築物	234千円	建物及び構築物	1,646千円	貸貸用資産	4,636千円	その他	1,256千円	固定資産除却損	91,695千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円	減損損失	593,043千円	計	2,770,512千円
賞与引当金繰入額	6,452千円																																										
完成工事補償引当金繰入額	12,868千円																																										
機械装置及び運搬具	2,021千円																																										
土地	4,138千円																																										
建物及び構築物	7,436千円																																										
建物及び構築物	6,430千円																																										
機械装置及び運搬具	1,841千円																																										
その他	1,343千円																																										
賞与引当金繰入額	6,439千円																																										
完成工事補償引当金繰入額	12,745千円																																										
建物及び構築物	200千円																																										
貸貸用資産	205千円																																										
土地	5,464千円																																										
建物及び構築物	234千円																																										
建物及び構築物	1,646千円																																										
貸貸用資産	4,636千円																																										
その他	1,256千円																																										
固定資産除却損	91,695千円																																										
たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円																																										
減損損失	593,043千円																																										
計	2,770,512千円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																						
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道函館市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、遊休資産4,501千円(土地)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道函館市他	遊休資産	土地	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市 他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">52,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">73,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">125,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地106,088千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	北海道札幌市 他	賃貸用資産	建物・土地	52,108	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383	計			125,491
場 所	用 途	種 類																					
北海道函館市他	遊休資産	土地																					
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																				
北海道札幌市 他	賃貸用資産	建物・土地	52,108																				
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383																				
計			125,491																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	235,090	1,496	-	236,586	(注)
合計	235,090	1,496	-	236,586	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株のうち、子会社の取得が1,276株、220株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	236,586	1,295	-	237,881	（注）
合計	236,586	1,295	-	237,881	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株のうち、子会社の取得が1,181株、114株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
（平成21年5月31日現在）	（平成22年5月31日現在）
現金及び預金勘定 1,617,426千円	現金及び預金勘定 1,252,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,426千円
現金及び現金同等物 1,499,337千円	現金及び現金同等物 1,119,206千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	272,830	543,000	815,830	取得価額相当額	177,224	351,596	528,821
減価償却累計額相当額	160,169	324,744	484,914	減価償却累計額相当額	114,568	209,610	324,178
期末残高相当額	112,660	218,255	330,916	期末残高相当額	62,656	141,986	204,643
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 188,569千円 1年超 303,641千円 合計 492,210千円 なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 162,158千円 減価償却費相当額 162,158千円				同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 119,434千円 1年超 173,535千円 合計 292,969千円  同左  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,403千円 減価償却費相当額 120,403千円			

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	66,589千円	1年超	94,705千円	合計	161,294千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,326千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	35,915千円	1年超	52,410千円	合計	88,326千円
1年以内	66,589千円												
1年超	94,705千円												
合計	161,294千円												
1年以内	35,915千円												
1年超	52,410千円												
合計	88,326千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,252,633	1,252,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,222	3,264,222	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,271,819	1,271,819	-
資産計	5,788,674	5,788,674	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,755	5,113,755	-
(2) 短期借入金	17,376,625	17,446,716	70,091
(3) 長期借入金	4,018,008	3,941,047	76,961
負債計	26,508,390	26,501,520	6,870

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,181,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,252,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,264,222	-	-	-
合計	4,516,855	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	875,807	1,043,353	167,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	875,807	1,043,353	167,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,771	380,790	161,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	542,771	380,790	161,980
	合計	1,418,578	1,424,144	5,566

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,997千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,932	43,214	14,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,075,362

当連結会計年度（平成22年5月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,736	63,241	19,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,736	63,241	19,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189,082	1,382,047	192,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,189,082	1,382,047	192,965
	合計	1,271,819	1,445,289	173,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,073,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	409	313	-
合計	409	313	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について31,438千円(時価のある有価証券19,438千円、時価のない有価証券12,000千円(うち関係会社株式10,000千円))の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引等を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ヘッジ手段・・・金利スワップ</li><li>ヘッジ対象・・・借入金の利息</li></ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li><li>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</li><li>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+一定利率で一致している。</li><li>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li><li>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</li></ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	258,566 (18,040)	115,776 (8,664)	- 7,931	- 10,109
	売建				
	プット	517,132 (38,124)	231,552 (18,048)	- 57,051	- 18,927
計		-	-	-	29,036

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆる ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	288,000		4,673	4,673
計		288,000	264,000	4,673	4,673

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	109,476 (8,664)	65,685 (4,722)	- 959	- 7,704
	売建				
	プット	218,952 (18,048)	131,371 (12,480)	- 40,720	- 22,672
計		-	-	-	30,376

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆる ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	264,000	240,000	2,850	2,850
計		264,000	240,000	2,850	2,850

(注)時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168,820	1,178,920	(注)1
合計			2,168,820	1,178,920	

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2.時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。  
提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了していましたが、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	717,178	976,514
(2) 年金資産(千円)	414,591	389,737
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	302,586	586,777
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	82,245	72,827
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	264	317,818
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	220,077	196,130
(7) 退職給付引当金(千円)	220,077	196,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
退職給付費用(千円)	97,027	44,529
(1) 勤務費用(千円)	87,019	44,384
(2) 利息費用(千円)	12,308	13,368
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,547	5,854
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,606
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,360	20,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,196千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">71,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">81,537千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">827,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">603,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">363,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	108,499千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	退職給付引当金超過額	71,715千円	繰越欠損金	71,629千円	未払事業税	3,166千円	未実現利益	81,537千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	有価証券評価損	25,722千円	減損損失	67,570千円	その他	37,146千円	繰延税金資産小計	827,207千円	評価性引当額	223,882千円	繰延税金資産合計	603,324千円	有価証券評価差額金	5,041千円	繰延税金負債合計	5,041千円	流動資産	235,319千円	固定資産	363,859千円	流動負債	895千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額の増減額	5.4%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">959,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,165千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">374,308千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,479,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,937,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">541,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">211,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">326,921千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損等	959,712千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円	減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円	退職給付引当金超過額	62,041千円	繰越欠損金	240,181千円	未払事業税	11,472千円	未実現利益	59,002千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	有価証券評価損	28,165千円	減損損失	374,308千円	有価証券評価差額金	71,696千円	その他	70,794千円	繰延税金資産小計	2,479,172千円	評価性引当額	1,937,563千円	繰延税金資産合計	541,609千円	有価証券評価差額金	1,614千円	その他	2,534千円	繰延税金負債合計	4,148千円	流動資産	211,079千円	固定資産	326,921千円	流動負債	465千円	固定負債	74千円
たな卸資産評価損	108,499千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	71,715千円																																																																																														
繰越欠損金	71,629千円																																																																																														
未払事業税	3,166千円																																																																																														
未実現利益	81,537千円																																																																																														
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																																																														
有価証券評価損	25,722千円																																																																																														
減損損失	67,570千円																																																																																														
その他	37,146千円																																																																																														
繰延税金資産小計	827,207千円																																																																																														
評価性引当額	223,882千円																																																																																														
繰延税金資産合計	603,324千円																																																																																														
有価証券評価差額金	5,041千円																																																																																														
繰延税金負債合計	5,041千円																																																																																														
流動資産	235,319千円																																																																																														
固定資産	363,859千円																																																																																														
流動負債	895千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																														
住民税均等割額	4.9%																																																																																														
評価性引当額の増減額	5.4%																																																																																														
その他	4.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																														
たな卸資産評価損等	959,712千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	62,041千円																																																																																														
繰越欠損金	240,181千円																																																																																														
未払事業税	11,472千円																																																																																														
未実現利益	59,002千円																																																																																														
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																																																														
有価証券評価損	28,165千円																																																																																														
減損損失	374,308千円																																																																																														
有価証券評価差額金	71,696千円																																																																																														
その他	70,794千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,479,172千円																																																																																														
評価性引当額	1,937,563千円																																																																																														
繰延税金資産合計	541,609千円																																																																																														
有価証券評価差額金	1,614千円																																																																																														
その他	2,534千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,148千円																																																																																														
流動資産	211,079千円																																																																																														
固定資産	326,921千円																																																																																														
流動負債	465千円																																																																																														
固定負債	74千円																																																																																														



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,594,679	481,323	5,113,355	6,456,705

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	除却損(千円)	減損損失(千円)
賃貸等不動産	687,348	338,647	348,700	4,636	321,194

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)							計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)				
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	13,602,847	16,332,976	2,751,176	3,155,637	695,125	767,119	37,304,883	-	37,304,883	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213,486	-	-	595,222	36,997	27,146	872,852	(872,852)	-	
計	13,816,333	16,332,976	2,751,176	3,750,860	732,123	794,266	38,177,736	(872,852)	37,304,883	
営業費用	13,744,976	16,197,517	2,809,791	3,617,618	439,535	789,644	37,599,084	(854,787)	36,744,297	
営業利益又は営業損失 ( )	71,357	135,458	58,615	133,241	292,587	4,621	578,651	(18,064)	560,586	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,338,825	10,414,683	8,844,304	1,224,874	5,442,160	1,016,958	36,281,807	2,255,513	38,537,321	
減価償却費	152,206	311,855	3,379	2,318	98,478	21,128	589,366	3,454	592,821	
減損損失	4,490	-	-	-	11	-	4,501	-	4,501	
資本的支出	108,605	316,927	6,000	2,642	112,634	11,223	558,034	5,575	563,609	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,484,958千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が11,552千円、流通事業の営業利益が61,108千円それぞれ減少し、住宅事業の営業損失が687千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これに伴う、営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

(有形固定資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が14,298千円減少しております。

(退職給付会計)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これに伴う、営業利益への影響は軽微であります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	-	32,829,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,820	-	-	806,741	29,131	25,913	1,077,607	(1,077,607)	-
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	(1,077,607)	32,829,634
営業費用	12,423,330	15,918,326	2,752,878	2,008,550	376,808	733,356	34,213,249	(1,062,960)	33,150,288
営業利益又は営業損失 ( )	578,778	165,353	157,749	49,573	297,578	17,161	306,008	(14,646)	320,654
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	-	167,945	-	718,534	-	718,534
資本的支出	39,790	268,860	3,700	-	29,069	787	342,207	15,748	326,458

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,214,837千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、「建設事業」の売上高が86,870千円増加し、営業損失が24,401千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小笠原 康正	-	-	代表取締役	(被所有) 直接 1.1%	-	営業取引 建物の販売	45,898	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代 表取締役	(被所有) 直接 11.89%	-	小笠原不動産の銀行から の借入金に対する債務被 保証 (注)2	102,840	-	539,616
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該 当子会社の代表取 締役	(被所有) 直接 6.60%	-	夕張フローリング製作所 （株）及び榎山製材所の銀 行からの借入金に対する 債務被保証 (注)2	174,630	-	2,025,899

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代 表取締役	(被所有) 直接 11.90%	-	小笠原不動産の銀行から の借入金に対する債務被 保証 (注)2	97,160	-	636,776
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該 当子会社の代表取 締役	(被所有) 直接 6.60%	-	土地の売却 夕張フローリング製作所 (株)及び榑檜山製材所の銀 行からの借入金に対する 債務被保証 (注)2	92,562 84,732	- -	- 1,941,166

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 土地の売却価額については、売買事例を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,016円76銭	1株当たり純資産額 562円96銭
1株当たり当期純利益金額 21円82銭	1株当たり当期純損失金額 433円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	189,609	3,767,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	189,609	3,767,970
期中平均株式数(株)	8,691,013	8,689,617

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動株式会社(以下「小笠原不動」という。)と株式会社檜山製材所(以下「檜山製材所」という。)の合併を条件として、同日付で小笠原不動、株式会社夕張フローリング製作所(以下「夕張フローリング」という。)、北見ベニヤ株式会社(以下「北見ベニヤ」という。)の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。</p> <p>1. 合併の目的 厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は解散いたします。</p> <p>3. 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年7月27日 合併契約締結 平成22年7月27日</p> <p>(注) 1. 小笠原不動と檜山製材所の合併契約締結 2. 当社と小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの合併契約締結</p> <p>合併承認時株主総会 平成22年8月26日 合併承認臨時株主総会 平成22年8月26日</p> <p>(注) 小笠原不動、檜山製材所、夕張フローリング、北見ベニヤの臨時株主総会 合併予定日(効力発生日) 平成22年12月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																						
	<p>4. 合併比率</p> <p>合併比率は、その公平性と妥当性を期すため、第三者機関として「みらいコンサルティング株式会社」に算定を依頼いたしました。小笠原不動産、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は未上場会社であるため、みらいコンサルティング株式会社は国税庁が定める、純資産価額方式及び類似業種比準方式の併用方式に基づき、それぞれの会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して算定いたしました。</p> <p>本合併において、夕張フローリングにつきましては、発行済株式の全部を当社が保有しているため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。小笠原不動産につきましては、当社が株式を保有していないため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。当社の自己株式636,600株を交付いたします。北見ベニヤにつきましては、発行済株式の15.0%を当社が保有及び小笠原不動産が76.5%が保有しているため、金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。その他には当社の自己株式17,000株を交付いたします。なお、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。</p> <p>5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>小笠原不動産及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>6. 小笠原不動産及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤの概要及び業績（平成22年 3月31日現在）</p> <p>小笠原不動産（消滅会社）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 商号</td> <td>小笠原不動産</td> </tr> <tr> <td>ロ. 主な事業内容</td> <td>土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の不動産賃貸</td> </tr> <tr> <td>ハ. 設立年月日</td> <td>昭和37年 4月25日</td> </tr> <tr> <td>ニ. 本店所在地</td> <td>北海道函館市港町三丁目18番15号</td> </tr> <tr> <td>ホ. 代表者</td> <td>代表取締役 小笠原 康正</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 資本金の額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 発行済株式総数</td> <td>60,000株</td> </tr> <tr> <td>チ. 純資産</td> <td>255百万円（単体）</td> </tr> <tr> <td>リ. 総資産</td> <td>3,860百万円（単体）</td> </tr> <tr> <td>ヌ. 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>ル. 大株主構成及び保有割合</td> <td>小笠原金悦40%、小笠原孝21.67%、小笠原弘10.00%、小笠原正10.00%、丹昭子6.00%</td> </tr> </table>	イ. 商号	小笠原不動産	ロ. 主な事業内容	土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の不動産賃貸	ハ. 設立年月日	昭和37年 4月25日	ニ. 本店所在地	北海道函館市港町三丁目18番15号	ホ. 代表者	代表取締役 小笠原 康正	ヘ. 資本金の額	30百万円	ト. 発行済株式総数	60,000株	チ. 純資産	255百万円（単体）	リ. 総資産	3,860百万円（単体）	ヌ. 事業年度の末日	3月31日	ル. 大株主構成及び保有割合	小笠原金悦40%、小笠原孝21.67%、小笠原弘10.00%、小笠原正10.00%、丹昭子6.00%
イ. 商号	小笠原不動産																						
ロ. 主な事業内容	土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の不動産賃貸																						
ハ. 設立年月日	昭和37年 4月25日																						
ニ. 本店所在地	北海道函館市港町三丁目18番15号																						
ホ. 代表者	代表取締役 小笠原 康正																						
ヘ. 資本金の額	30百万円																						
ト. 発行済株式総数	60,000株																						
チ. 純資産	255百万円（単体）																						
リ. 総資産	3,860百万円（単体）																						
ヌ. 事業年度の末日	3月31日																						
ル. 大株主構成及び保有割合	小笠原金悦40%、小笠原孝21.67%、小笠原弘10.00%、小笠原正10.00%、丹昭子6.00%																						

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>夕張フローリング製作所</p> <p>イ．商号 夕張フローリング製作所</p> <p>ロ．主な事業内容 フローリング（床板）の製造</p> <p>ハ．設立年月日 昭和55年 3月 7日</p> <p>ニ．本店所在地 北海道夕張市紅葉山251番地 3</p> <p>ホ．代表者 代表取締役社長 高橋 伯奉</p> <p>ヘ．資本金の額 50百万円</p> <p>ト．発行済株式総数 100,000株</p> <p>チ．純資産 769百万円（単体）</p> <p>リ．総資産 1,461百万円（単体）</p> <p>ヌ．事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル．大株主構成及び保有割合 当社100%</p> <p>北見ベニヤ</p> <p>イ．商号 北見ベニヤ</p> <p>ロ．主な事業内容 合板の製造</p> <p>ハ．設立年月日 平成 8年 3月21日</p> <p>ニ．本店所在地 北海道函館市港町一丁目17番 8号</p> <p>ホ．代表者 代表取締役社長 中野 秀昭</p> <p>ヘ．資本金の額 100百万円</p> <p>ト．発行済株式総数 2,000,000株</p> <p>チ．純資産 108百万円（単体）</p> <p>リ．総資産 722百万円（単体）</p> <p>ヌ．事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル．大株主構成及び保有割合 小笠原不動76.50%、当社15.00%</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,203,054	15,001,286	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,619,698	2,375,338	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,703	29,511	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,729,485	4,018,008	2.4	平成23年8月25日 ~ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,360	126,969	-	平成29年5月17日
合計	22,613,303	21,551,115	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,567,023	1,123,940	717,540	310,696
リース債務	29,511	29,511	29,511	20,987

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	7,768,938	8,385,036	8,045,718	8,629,940
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	143,888	3,869	63,554	3,640,548
四半期純利益金額又は純損失金額( )(千円)	86,328	34,580	24,040	3,795,677
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	9.93	3.98	2.77	436.83

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	387,185	315,269
受取手形	2, 6 398,862	105,749
売掛金	2, 3 3,883,979	2, 3 3,765,043
営業貸付金	4, 5 1,219,182	4, 5 1,248,382
商品及び製品	3,068,506	2,755,418
販売用不動産	1 6,911,369	1 5,301,929
未成工事支出金	280,815	31,413
原材料及び貯蔵品	3,517	2,545
前渡金	1,131,829	914,905
前払費用	57,882	50,145
繰延税金資産	187,699	185,253
短期貸付金	6,000	2 39,500
立替金	55,892	77,529
その他	198,686	157,440
貸倒引当金	316,835	698,662
流動資産合計	17,474,575	14,251,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,228,051	8,642,188
減価償却累計額	5,119,346	5,489,372
建物(純額)	1 3,108,704	1 3,152,815
構築物	359,988	411,654
減価償却累計額	290,506	326,493
構築物(純額)	69,481	85,160
機械及び装置	39,690	40,164
減価償却累計額	8,195	17,973
機械及び装置(純額)	31,494	22,190
車両運搬具	24,921	22,706
減価償却累計額	22,579	21,804
車両運搬具(純額)	2,342	901
工具、器具及び備品	627,614	621,435
減価償却累計額	557,710	569,141
工具、器具及び備品(純額)	69,903	52,293
賃貸用資産	4,582,491	4,166,615
減価償却累計額	1,828,398	1,779,801
賃貸用資産(純額)	1 2,754,093	1 2,386,814
土地	1 4,106,731	1 4,096,502
リース資産	63,178	166,333

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
減価償却累計額	5,022	23,296
リース資産(純額)	58,156	143,036
建設仮勘定	69,227	9,268
有形固定資産合計	10,270,137	9,948,983
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	16,025	16,025
その他	465	5,000
無形固定資産合計	53,410	57,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,267,167	1 2,095,231
関係会社株式	319,354	154,354
出資金	12,258	12,270
長期貸付金	77,461	241,869
従業員長期貸付金	982	1,496
関係会社長期貸付金	2,165,600	2,132,243
更生債権等	70,122	69,867
長期前払費用	46,874	40,597
長期差入保証金	378,041	407,406
保険積立金	83,764	74,187
繰延税金資産	322,118	289,203
その他	15,816	20,589
貸倒引当金	84,834	85,761
投資その他の資産合計	5,674,729	5,453,558
固定資産合計	15,998,277	15,460,488
資産合計	33,472,853	29,712,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 3,196,591	2 2,531,730
買掛金	2 2,221,790	2 2,108,471
短期借入金	1 11,797,120	1 10,914,183
1年内返済予定の長期借入金	1 2,308,575	1 2,042,120
リース債務	-	27,956
未払金	103,183	109,561
未払費用	284,126	220,007
未払法人税等	6,388	206,395
未払消費税等	31,963	6,579
前受金	63,230	40,663
預り金	67,248	77,209
完成工事補償引当金	12,868	12,745

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
利息返還損失引当金	34,354	38,766
ポイント引当金	80,949	78,210
関係会社整理損失引当金	-	764,141
割賦売上繰延利益	92,122	89,708
その他	98,834	32,358
流動負債合計	20,399,346	19,300,811
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,733,840	1 3,128,090
退職給付引当金	174,084	150,138
役員退職慰労引当金	17,796	15,991
長期預り保証金	692,513	651,278
リース債務	50,360	122,231
その他	21,662	13,276
固定負債合計	3,690,257	4,081,007
負債合計	24,089,604	23,381,818
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
資本剰余金合計	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,320	195,320
<b>その他利益剰余金</b>		
60周年記念行事積立金	20,000	25,000
別途積立金	5,520,500	5,620,500
繰越利益剰余金	267,689	2,778,867
利益剰余金合計	6,003,509	3,061,952
自己株式	270,332	270,467
株主資本合計	9,376,260	6,434,568
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,988	104,034
評価・換算差額等合計	6,988	104,034
純資産合計	9,383,249	6,330,534
負債純資産合計	33,472,853	29,712,352

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>売上高</b>		
木材事業売上高	14,488,355	12,482,592
<b>流通事業売上高</b>		
割賦販売売上高	1,309,042	1,175,101
その他の商品売上高	14,924,737	14,796,319
営業貸付利息収入	<sup>2</sup> 286,063	<sup>2</sup> 265,289
<b>流通事業売上高合計</b>	<b>16,519,842</b>	<b>16,236,710</b>
住宅事業売上高	2,751,176	2,595,128
その他の事業売上高	292,211	293,343
<b>売上高合計</b>	<b><sup>1</sup> 34,051,585</b>	<b><sup>1</sup> 31,607,774</b>
<b>売上原価</b>		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	1,024,887	886,487
当期商品仕入高	13,148,317	11,436,731
<b>合計</b>	<b>14,173,205</b>	<b>12,323,219</b>
他勘定振替高	<sup>3</sup> 76,532	<sup>3</sup> 168,713
商品期末たな卸高	<sup>10</sup> 886,487	<sup>10</sup> 681,296
<b>木材事業売上原価</b>	<b>13,210,184</b>	<b>11,473,209</b>
<b>流通事業売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,392,645	2,179,836
当期商品仕入高	12,027,682	11,845,773
<b>合計</b>	<b>14,420,327</b>	<b>14,025,610</b>
他勘定受入高	<sup>4</sup> 904	<sup>4</sup> 2,129
商品期末たな卸高	<sup>10</sup> 2,179,836	<sup>10</sup> 2,071,922
<b>流通事業売上原価</b>	<b>12,241,395</b>	<b>11,955,817</b>
住宅事業売上原価	2,407,147	2,354,316
その他の事業売上原価	110,668	105,957
<b>売上原価合計</b>	<b>27,969,395</b>	<b>25,889,301</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,082,189</b>	<b>5,718,473</b>
割賦売上繰延利益戻入	<sup>5</sup> 93,077	<sup>5</sup> 92,122
割賦売上繰延利益繰入	<sup>5</sup> 92,122	<sup>5</sup> 89,708
<b>差引売上総利益</b>	<b>6,083,144</b>	<b>5,720,887</b>

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	443,466	426,774
販売諸費	70,192	85,342
ポイント引当金繰入額	76,164	78,210
貸倒引当金繰入額	243,079	469,121
貸倒損失	52,740	17,741
役員報酬	130,686	105,535
給料及び手当	1,934,391	1,886,016
従業員賞与	258,769	199,727
退職給付費用	37,349	30,718
福利厚生費	305,802	285,194
旅費及び交通費	119,195	114,832
通信費	58,007	55,388
交際接待費	15,087	14,313
消耗品費	87,603	86,021
運搬費	140,516	119,491
保険料	62,316	62,149
租税公課	175,393	183,407
修繕費	89,078	90,479
賃借料	414,282	396,657
水道光熱費	295,105	264,664
支払手数料	238,112	280,721
減価償却費	328,303	332,599
雑費	164,655	170,315
販売費及び一般管理費合計	5,740,301	5,755,428
営業利益又は営業損失( )	342,842	34,541
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11 43,029	11 44,722
受取配当金	45,557	48,511
仕入割引	20,570	21,184
受取販売手数料	30,742	29,570
受取保険金	90,510	83,173
その他	84,337	106,024
営業外収益合計	314,747	333,187
<b>営業外費用</b>		
支払利息	298,080	248,756
手形売却損	19,636	21,051
利息返還損失引当金繰入	18,583	15,655
その他	40,650	40,824
営業外費用合計	376,949	326,287

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	280,640	27,641
特別利益		
投資有価証券売却益	43,214	-
固定資産売却益	6 288	-
特別利益合計	43,503	-
特別損失		
固定資産除却損	7 7,431	7 7,307
たな卸資産評価損	54,823	-
投資有価証券評価損	4,997	15,223
投資有価証券売却損	299	-
関係会社株式評価損	-	165,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	764,141
事業整理損	-	8 1,349,543
減損損失	-	9 123,643
訴訟和解金	-	10,000
その他の投資評価損	-	16,015
その他	100	-
特別損失合計	67,651	2,450,874
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	256,491	2,478,516
法人税、住民税及び事業税	108,599	204,122
過年度法人税等	-	61,282
法人税等調整額	40,443	110,617
法人税等合計	68,155	376,021
当期純利益又は当期純損失 ( )	188,335	2,854,540

## 【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	1,676,618	67.2	1,299,176	87.7
労務費		47,909	1.9	43,838	3.0
経費		30,869	1.2	26,152	1.8
販売用不動産購入費		739,324	29.7	112,294	7.7
計		2,494,722	100.0	1,481,462	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		15,635		280,815	
未成工事支出金期末たな卸高		280,815		31,413	
完成工事原価		2,229,542		1,730,864	
販売用不動産期首たな卸高	3	7,140,812		6,911,369	
他勘定振替高		54,823		985,988	
他勘定受入高	4	2,986		-	
販売用不動産期末たな卸高		6,911,369		5,301,929	
住宅事業売上原価		2,407,147		2,354,316	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による (注) 1. 同左

個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,216千円  
減価償却費 473千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 54,823千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産 2,986千円

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,745千円  
減価償却費 350千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 985,988千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,320	195,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>60周年記念行事積立金</b>		
前期末残高	15,000	20,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	20,000	25,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,820,500	5,520,500
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額		
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	5,520,500	5,620,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	146,031	267,689

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69,614	87,016
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	188,335	2,854,540
<b>当期変動額合計</b>	<b>413,720</b>	<b>3,046,556</b>
<b>当期末残高</b>	<b>267,689</b>	<b>2,778,867</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,884,788	6,003,509
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69,614	87,016
60周年記念行事積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	188,335	2,854,540
<b>当期変動額合計</b>	<b>118,720</b>	<b>2,941,556</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,003,509</b>	<b>3,061,952</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	270,073	270,332
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	259	135
<b>当期変動額合計</b>	<b>259</b>	<b>135</b>
<b>当期末残高</b>	<b>270,332</b>	<b>270,467</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,257,798	9,376,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69,614	87,016
当期純利益又は当期純損失( )	188,335	2,854,540
自己株式の取得	259	135
<b>当期変動額合計</b>	<b>118,461</b>	<b>2,941,691</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,376,260</b>	<b>6,434,568</b>

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	431,619	6,988
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,630	111,023
<b>当期変動額合計</b>	424,630	111,023
<b>当期末残高</b>	6,988	104,034
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	431,619	6,988
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,630	111,023
<b>当期変動額合計</b>	424,630	111,023
<b>当期末残高</b>	6,988	104,034
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,689,418	9,383,249
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69,614	87,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	188,335	2,854,540
自己株式の取得	259	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,630	111,023
<b>当期変動額合計</b>	306,169	3,052,714
<b>当期末残高</b>	9,383,249	6,330,534

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関係会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。）</p> <p>(3) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 木材事業の商品 .....移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通事業の商品 .....個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）又は売価還元法に よる低価法</p> <p>(3) 販売用不動産 .....個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金 .....個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これに伴い、従来と同一の方法を採用 した場合と比べ、営業利益及び経常利益 は73,349千円、税引前当期純利益は 128,172千円それぞれ減少してありま す。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 木材事業の商品 同左</p> <p>(2) 流通事業の商品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6. 収益の計上基準	商品の売上収益の計上基準 商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	商品の売上収益の計上基準 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左



項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 一定利率で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年 6月 1日                      至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 6月 1日                      至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																				
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,033,111千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,971,500千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,152,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,885,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">994,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,037,877千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,227,120千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,563,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,687,800千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">81,950千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,056,257千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">261,472千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">182,275千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は 647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は9,149千円であります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,134,600千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,219,182千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高（差引額）</td><td style="text-align: right;">915,417千円</td></tr> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,509千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">374,954千円</td></tr> </table> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,939,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">340,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,279,800千円</td></tr> </table> <p>受取手形割引高 2,124,224千円</p>	販売用不動産	3,033,111千円	建物	1,971,500千円	賃貸用資産	1,152,845千円	土地	2,885,959千円	投資有価証券	994,460千円	計	10,037,877千円	短期借入金	9,227,120千円	一年内返済予定の長期借入金	1,896,840千円	長期借入金	2,563,840千円	計	13,687,800千円	受取手形	81,950千円	売掛金	1,056,257千円	支払手形	261,472千円	買掛金	182,275千円	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高（差引額）	915,417千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	小笠原不動(株)	1,939,000千円	(株)テーオースイミングスクール	340,800千円	計	2,279,800千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,253,869千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,047,355千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">859,874千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,971,244千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">771,262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,903,605千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,914,183千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,732,040千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,784,850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,431,073千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">949,905千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">16,086千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">179,151千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は 587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,824千円あります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">1,990,300千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,248,382千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高（差引額）</td><td style="text-align: right;">741,917千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,711,600千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">313,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,025,200千円</td></tr> </table> <p>受取手形割引高 2,040,200千円</p>	販売用不動産	2,253,869千円	建物	2,047,355千円	賃貸用資産	859,874千円	土地	2,971,244千円	投資有価証券	771,262千円	計	8,903,605千円	短期借入金	8,914,183千円	一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円	長期借入金	2,784,850千円	計	13,431,073千円	売掛金	949,905千円	短期貸付金	35,000千円	支払手形	16,086千円	買掛金	179,151千円	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高（差引額）	741,917千円	小笠原不動(株)	1,711,600千円	(株)テーオースイミングスクール	313,600千円	計	2,025,200千円
販売用不動産	3,033,111千円																																																																																				
建物	1,971,500千円																																																																																				
賃貸用資産	1,152,845千円																																																																																				
土地	2,885,959千円																																																																																				
投資有価証券	994,460千円																																																																																				
計	10,037,877千円																																																																																				
短期借入金	9,227,120千円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,896,840千円																																																																																				
長期借入金	2,563,840千円																																																																																				
計	13,687,800千円																																																																																				
受取手形	81,950千円																																																																																				
売掛金	1,056,257千円																																																																																				
支払手形	261,472千円																																																																																				
買掛金	182,275千円																																																																																				
貸付限度額	2,134,600千円																																																																																				
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																																																				
貸付未実行残高（差引額）	915,417千円																																																																																				
受取手形	8,509千円																																																																																				
支払手形	374,954千円																																																																																				
小笠原不動(株)	1,939,000千円																																																																																				
(株)テーオースイミングスクール	340,800千円																																																																																				
計	2,279,800千円																																																																																				
販売用不動産	2,253,869千円																																																																																				
建物	2,047,355千円																																																																																				
賃貸用資産	859,874千円																																																																																				
土地	2,971,244千円																																																																																				
投資有価証券	771,262千円																																																																																				
計	8,903,605千円																																																																																				
短期借入金	8,914,183千円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円																																																																																				
長期借入金	2,784,850千円																																																																																				
計	13,431,073千円																																																																																				
売掛金	949,905千円																																																																																				
短期貸付金	35,000千円																																																																																				
支払手形	16,086千円																																																																																				
買掛金	179,151千円																																																																																				
貸付限度額	1,990,300千円																																																																																				
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																																																				
貸付未実行残高（差引額）	741,917千円																																																																																				
小笠原不動(株)	1,711,600千円																																																																																				
(株)テーオースイミングスクール	313,600千円																																																																																				
計	2,025,200千円																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。	1 同左
2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。	2 同左
3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。	3 同左
4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。	4 同左
5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	5 同左
6 主な資産別内訳 車両運搬具 288千円	6
7 主な資産別内訳 建物 6,430千円 工具、器具及び備品 1,001千円	7 主な資産別内訳 建物 1,646千円 工具、器具及び備品 1,256千円 賃貸用資産 4,405千円
8	8 事業整理損 事業整理損は、主として住宅事業部の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損を計上しており、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 1,225,139千円 減損損失 124,404千円 <hr/> 計 1,349,543千円 減損損失 当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物11,475千円、構築物555千円、工具器具及び備品1,448千円、土地110,924千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																
<p>9</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p> <p>11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 40,334千円</p>	<p>9 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="778 215 1396 394"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>50,259</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>73,383</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>123,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである店舗及び事業所、時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地104,239千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p> <p>11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 40,388千円</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	50,259	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383	計			123,643
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)														
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	50,259														
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383														
計			123,643														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,030株	220株	-株	225,250株	注
合計	225,030株	220株	-株	225,250株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,250株	114株	-株	225,364株	注
合計	225,250株	114株	-株	225,364株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	152,453	487,866	640,320	取得価額 相当額	91,232	319,694	410,927																				
減価償却 累計額相 当額	96,781	292,312	389,093	減価償却 累計額相 当額	63,048	186,903	249,951																				
期末残高 相当額	55,672	195,554	251,226	期末残高 相当額	28,184	132,790	160,975																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>90,017千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>161,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,226千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				一年以内	90,017千円	一年超	161,209千円	合計	251,226千円	支払リース料	124,681千円	減価償却費相当額	124,681千円	<p>同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>63,089千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>97,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,975千円</td> </tr> </table> <p>同左  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>				一年以内	63,089千円	一年超	97,885千円	合計	160,975千円	支払リース料	90,055千円	減価償却費相当額	90,055千円
一年以内	90,017千円																										
一年超	161,209千円																										
合計	251,226千円																										
支払リース料	124,681千円																										
減価償却費相当額	124,681千円																										
一年以内	63,089千円																										
一年超	97,885千円																										
合計	160,975千円																										
支払リース料	90,055千円																										
減価償却費相当額	90,055千円																										



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,330千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599,916千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">85,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">514,555千円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,737千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">4,737千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">509,817千円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	202,713千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	たな卸資産評価損	108,499千円	退職給付引当金超過額	70,330千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	未払事業税	1,105千円	有価証券評価損	7,542千円	その他	46,701千円	繰延税金資産小計	599,916千円	評価性引当金	85,361千円	有価証券評価差額金	4,737千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,558千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">638,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">60,655千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,519千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,069千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">308,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,878,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,404,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">474,457千円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">474,457千円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円	減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円	たな卸資産評価損等	638,954千円	退職給付引当金超過額	60,655千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	未払事業税	11,377千円	有価証券評価損	9,985千円	関係会社株式評価損	66,660千円	有価証券評価差額金	70,519千円	減損損失	119,069千円	関係会社整理損失引当金	308,713千円	その他	35,656千円	繰延税金資産小計	1,878,508千円	評価性引当金	1,404,051千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	202,713千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																		
たな卸資産評価損	108,499千円																																																		
退職給付引当金超過額	70,330千円																																																		
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																		
未払事業税	1,105千円																																																		
有価証券評価損	7,542千円																																																		
その他	46,701千円																																																		
繰延税金資産小計	599,916千円																																																		
評価性引当金	85,361千円																																																		
有価証券評価差額金	4,737千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円																																																		
たな卸資産評価損等	638,954千円																																																		
退職給付引当金超過額	60,655千円																																																		
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																		
未払事業税	11,377千円																																																		
有価証券評価損	9,985千円																																																		
関係会社株式評価損	66,660千円																																																		
有価証券評価差額金	70,519千円																																																		
減損損失	119,069千円																																																		
関係会社整理損失引当金	308,713千円																																																		
その他	35,656千円																																																		
繰延税金資産小計	1,878,508千円																																																		
評価性引当金	1,404,051千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	6.3%	評価性引当額の増減額	19.4%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																		
住民税均等割額	6.3%																																																		
評価性引当額の増減額	19.4%																																																		
その他	3.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,078円33銭	1株当たり純資産額 727円52銭
1株当たり当期純利益金額 21円64銭	1株当たり当期純損失金額 328円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	188,335	2,854,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	188,335	2,854,540
期中平均株式数(株)	8,701,776	8,701,609

## ( 重要な後発事象 )

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社と株式会社檜山製材所の合併を条件として、同日付で小笠原不動産、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,015,000	832,490
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	1,600,000	802,400
		(株)みちのく銀行	1,462,000	263,160
		(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	67,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)ジャパンケアサービス	37,000	14,541
		宝来商事(株)	11,000	11,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,200
		函館どつく(株)(優先株)	136	6,800
		函館空港ビルディング(株)	9,000	4,500
		その他(23銘柄)	101,793	34,940
		小計		8,535,929
計		8,535,929	2,095,231	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,228,051	429,761	15,625 (11,475)	8,642,188	5,489,372	296,382	3,152,815
構築物	359,988	52,220	555 (555)	411,654	326,493	20,948	85,160
機械及び装置	39,690	474	-	40,164	17,973	9,778	22,190
車両運搬具	24,921	200	2,415	22,706	21,804	1,077	901
工具、器具及び備品	627,614	8,116	14,295 (1,448)	621,435	569,141	23,022	52,293
賃貸用資産	4,582,491	8,141	424,018 (50,259)	4,166,615	1,779,801	77,366	2,386,814
土地	4,106,731	174,078	184,308 (184,308)	4,096,502	-	-	4,096,502
リース資産	63,178	103,154	-	166,333	23,296	18,274	143,036
建設仮勘定	69,227	3,700	63,658	9,268	-	-	9,268
有形固定資産計	18,101,895	779,848	704,876	18,176,868	8,227,884	446,849	9,948,983
無形固定資産							
借地権	-	-	-	36,920	-	-	36,920
電話加入権	-	-	-	16,025	-	-	16,025
その他	-	-	-	5,000	-	-	5,000
無形固定資産計	-	-	-	57,946	-	-	57,946
長期前払費用	60,541 (733)	- (-)	733 (733)	59,808 (-)	19,211 (-)	5,544 (-)	40,597 (-)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 北海道芦別市 流通事業部イエローグローブ 222,889千円

2. 賃貸用資産の「当期減少額」のうち337,058千円は使用目的変更に伴う建物、構築物及び土地への振替であります。これにより、建物は144,590千円、構築物は18,388千円及び土地は174,078千円それぞれ増加しております。

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

売上原価	96,148千円
販売費及び一般管理費	350,700千円
計	446,849千円

6. 長期前払費用の( )内は内書きで、長期借入金調達におけるエージェンシー手数料並びにアレンジメント手数料に係るものであるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

なお、( )内の「当期減少額」は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	401,669	693,147	102,781	207,612	784,423
完成工事補償引当金	12,868	8,210	8,332	-	12,745
利息返還損失引当金	34,354	15,473	11,061	-	38,766
ポイント引当金	80,949	73,964	76,703	-	78,210
関係会社整理損失引当金	-	764,141	-	-	764,141
役員退職慰労引当金	17,796	5,460	7,265	-	15,991

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額207,329千円、債権の回収による取崩額283千円でありま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138,593
預金の種類	
当座預金	117,053
普通預金	59,622
計	176,675
合計	315,269

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	15,257
松井建設	8,900
ウッド建材	7,500
(株)アサヒ建材	6,031
(有)いろは木材	6,027
その他	62,032
合計	105,749

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	10,030
" 7月 "	8,127
" 8月 "	13,545
" 9月 "	52,283
" 10月 "	20,982
" 11月以降満期	780
合計	105,749

## 八．売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
[ 木材事業の売掛金 ]	
(株)夕張フローリング製作所	776,458
三協木材(株)	470,604
MHグルーラム協同組合	178,680
(株)松山製材所	112,503
だいでー木材(株)	76,051
その他	1,369,537
計	2,983,836
[ 流通事業の売掛金 ]	
(株)ジェーシービー	21,857
(株)ニッセンレンエスコート	13,487
(株)ジャックス	10,124
(株)ほくせん	7,964
(株)しんきんカード	7,309
その他	74,786
計	135,530
[ 住宅事業の売掛金 ]	
民間(注)1	58,507
計	58,507
[ 割賦売掛金 ]	
函館本店(注)2	587,169
計	587,169
合計	3,765,043

(注)1．相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。

2．割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)  (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
木材事業	3,072,470	13,115,772	13,204,407	2,983,836	81.6	84.3
流通事業	118,724	3,769,770	3,752,964	135,530	96.5	12.3
住宅事業	45,647	2,955,915	2,943,055	58,507	98.1	6.4
割賦	647,136	1,235,430	1,295,397	587,169	68.8	182.3
合計	3,883,979	21,076,889	21,195,825	3,765,043	84.9	66.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)	
木材事業商品		683,496
流通事業商品		
割賦販売商品	412,768	
D I Y 商品	1,485,006	
食料品	94,200	
その他商品	79,946	2,071,922
合計		2,755,418

ホ. 販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	3,874,509
販売用建物	1,427,419
合計	5,301,929

(a) 販売用土地の明細

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道地区	234,173.65	3,429,645
東北地区	9,547.51	444,864
合計	243,721.16	3,874,509



へ．未成工事支出金

区分	金額（千円）
外注費	29,556
経費	1,856
合計	31,413

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
流通事業	1,825
住宅事業	720
合計	2,545

チ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
小笠原不動(株)	1,325,621
北見ベニヤ(株)	505,282
(株)桧山製材所	183,200
(株)テーオースイミングスクール	67,000
(株)夕張フローリング製作所	49,140
(株)テーオーファシリティーズ	2,000
合計	2,132,243

負債の部

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オーシカ	201,650
丸紅建材(株)	145,535
双日建材(株)	118,398
東栄(株)	103,362
王子木材緑化(株)	83,192
その他	1,879,590
合計	2,531,730

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年6月満期	685,511
“ 7月 “	740,025
“ 8月 “	805,460
“ 9月 “	300,732
合計	2,531,730

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)夕張フローリング製作所	96,807
北見ベニヤ(株)	70,259
(株)Pal tac	61,537
東栄(株)	59,354
(株)オーシカ	55,103
その他	1,765,409
合計	2,108,471

## ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みちのく銀行	2,880,183
(株)北海道銀行	2,734,000
(株)北洋銀行	2,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
北海道信用農業協同組合連合会	500,000
その他	1,900,000
合計	10,914,183

## 二．一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年内返済予定の長期借入金(千円)	長期借入金(千円)	合計(千円)
(株)北海道銀行	967,800	1,358,150	2,325,950
(株)商工組合中央金庫	515,200	838,100	1,353,300
(株)みずほ銀行	140,080	343,240	483,320
(株)日本政策投資銀行	131,040	340,600	471,640
(株)北洋銀行	168,000	248,000	416,000
その他	120,000	-	120,000
合計	2,042,120	3,128,090	5,170,210

## (3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tog.co.jp/">http://www.tog.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成21年8月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日北海道財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月13日北海道財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月13日北海道財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第55期第2四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成22年1月8日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社との合併に関する事項について、平成22年8月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社との合併に関する事項について、平成22年8月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。